

表1-1 経営組織 (N=277)

[単位:社、%]

組織区分	事業社数	構成比 (前回調査)
株式会社	220	79.4 (84.0)
有限会社	54	19.5 (15.4)
個人経営	2	0.7 (0.3)
その他	1	0.4 (0.3)
合計	277	100.0 (100.0)

表1-2 資本金額別の事業者数 (N=273)

[単位:万円、社、%]

資本金額の範囲	株式会社		有限会社		合 計	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
以上 未満 ~ 500	2	1	40	74.1	42	15.4
500 ~ 1,000	1	0.5	8	14.8	9	3.3
1,000 ~ 3,000	142	64.8	6	11.1	148	54.2
3,000 ~ 5,000	20	9.1	0	0.0	20	7.3
5,000 ~ 10,000	32	14.6	0	0.0	32	11.7
10,000 ~ 20,000	5	2.3	0	0.0	5	1.8
20,000 ~ 50,000	10	4.6	0	0.0	10	3.6
50,000 ~ 100,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000 ~ 200,000	3	1.4	0	0.0	3	1.1
200,000 ~ 500,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
500,000 ~	4	1.8	0	0.0	4	1.5
合 計	219	100.0	54	100.0	273	100.0

表1-3 業務別・開始時期別事業者数 (N=262)

[単位:社、%]

業務区分	昭和 35年以前	昭和 36～45年	昭和 46～55年	昭和 56～2年	平成 3～7年	平成 7年以降	合 計
テレビ番組制作	11 (4.5)	18 (7.3)	38 (15.5)	106 (43.3)	34 (13.9)	38 (15.5)	245 (100.0)
ラジオ番組制作	3 (3.4)	9 (10.3)	11 (12.6)	36 (41.4)	16 (18.4)	12 (13.8)	87 (100.0)
データ放送番組制作	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	19 (100.0)	19 (100.0)

(注): ()内は構成比を示す。

表1-4 開設形態別事業者数 (N=274)

[単位:社、%]

開設形態区分	事業者数	構成比 (前回調査)
創業・創設	177	64.5 (68.7)
他の企業から分離・独立	55	20.1 (16.7)
企業内の一部門として	35	12.8 (13.4)
他の事業からの転換	7	2.6 (1.2)
合計	274	100.0 (100.0)

表1-5 参入前業種の状況 (N=94)

[単位:社、%]

業種区分	事業者数	構成比 (前回調査)	
テレビ放送業	28	29.8	(32.4)
映画・ビデオ制作業	19	20.2	(25.7)
ラジオ放送業	2	2.1	(6.7)
広告業	4	4.3	(10.5)
舞台関係	4	4.3	(5.7)
テレビ・ラジオホールの美術・CG	0	0.0	(0.0)
イベント企画制作	6	6.4	(18.1)
音楽出版	2	2.1	(4.8)
写真	4	4.3	(5.7)
音響・音楽録音	3	3.2	(7.6)
家電・オーディオ・映像機器製造販売	1	1.1	(4.8)
BGM業	3	3.2	(2.9)
その他	18	19.1	(19.0)
合計	94	100.0	(143.9)

表1-6 子会社、関連会社の有無 (N=271:複数回答)

[単位:社、%]

有無区分		事業者数	構成比 (前回調査)	
系列 会社有	子会社、関連会社がある	74	27.3	(22.6)
	親会社がある	83	30.6	(26.3)
系列会社はない		139	51.3	(55.7)

(注) 1.構成比は271社を基準にしている。

2.親会社と子会社または関連会社の両方をもつ会社が25社ある。

表1-7 子会社、関連会社数合計 (N=60)

[単位:社、%]

業種 出資比率	映画・ビデオ制作業	情報サ ビス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リス・レンタル業	その他	合 計	
								(社)	(%)
100%	19	6	1	3	0	3	108	140	42.0 (29.3)
50%超~100%未満	23	10	0	2	0	1	31	67	20.1 (19.2)
20%超~50%以下	54	7	1	5	0	0	59	126	37.8 (51.5)
合 計	96	23	2	10	0	4	198	333	100.0 (100.0)
構成比	28.8	6.9	0.6	3.0	0.0	1.2	59.5	100.0	

表1-8 会社全体の売上高 (N=248)

[単位:万円、%]

区 分	平成11年度実績	平成12年度計画	12/11
売上高合計	35,213,877	37,350,870	6.1
1社平均売上高	141,991	150,608	

表1-9 放送番組制作業の売上高（3ヶ年共通回答：N=90）

[単位：万円、%]

	平成10年度 実績額	11年度実績額		12年度計画額	
			対前年度比		対前年度比
会社全体	10,031,012	11,561,486	15.3	12,796,814	10.7
うち放送番組制作業務	5,841,982	5,763,023	-1.4	6,003,550	4.2

※平成10年度実績は前年度調査

表1-10 売上規模別の事業者数 (N=217)

[単位:万円、社、万円、%]

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 ~ 1,000	2	1,735	1,273	73.4
1,000 ~ 5,000	35	104,754	82,111	78.4
5,000 ~ 10,000	22	159,677	116,070	72.7
10,000 ~ 50,000	85	2,109,473	1,563,503	74.1
50,000 ~ 100,000	21	1,452,546	1,018,009	70.1
100,000 ~ 200,000	28	3,653,370	1,686,116	46.2
200,000 ~ 500,000	15	4,036,023	2,813,715	69.7
500,000 ~	9	19,310,179	6,549,137	33.9
合 計	217	30,827,757	13,829,934	44.9

表1-11 資本金規模別の売上高 (N=214)

[単位:万円、社、万円、%]

資本金額規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 ~ 500	34	231,944	198,205	85.5
500 ~ 1,000	7	69,324	49,652	71.6
1,000 ~ 3,000	117	5,108,449	3,604,503	70.6
3,000 ~ 5,000	16	5,851,990	1,950,992	33.3
5,000 ~ 10,000	26	3,709,826	2,003,363	54.0
10,000 ~ 20,000	4	2,254,901	1,923,121	85.3
20,000 ~ 50,000	9	6,151,104	2,819,003	45.8
50,000 ~ 100,000	0	0	0	0.0
100,000 ~	1	7,416,902	1,274,140	17.2
合計	214	30,794,440	13,822,979	44.9

表1-12 従業者規模別の売上高 (N=220)

[単位:人、社、万円、%]

従業者規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 1 ~ 10	68	1,149,519	510,508	44.4
10 ~ 50	109	9,469,055	3,640,245	38.4
50 ~ 100	23	11,322,998	2,730,162	24.1
100 ~ 300	15	4,526,898	3,999,224	88.3
300 ~	5	4,249,843	3,139,278	73.9
合計	220	30,718,313	14,019,417	45.6

表1-13 放送番組制作内容ごとの売上高比率 (N=220)

[単位: %]

業務の区分		構成比 (前回)	業務の区分		構成比 (前回)	業務の区分		構成比 (前回)
テレビ 番組 制作	企画・制作	57.5 (54.9)	ラジオ 番組 制作	企画・制作	2.5 (11.5)	データ 番組 制作	企画・制作	0.1 (0.6)
	技術業務	38.7 (30.0)		技術業務	1.2 (2.9)		技術業務	0.0 (0.1)
	小計	96.2 (84.9)		小計	3.7 (14.4)		小計	0.1 (0.7)
						テレビ・ラジオ・データ合計	100.0	

1-14 売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布 (N=21
 [単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比(前回調査)
100%	38	17.7 (25.9)
80以上～100未満	57	26.5 (23.8)
50 ～ 80	52	24.2 (18.1)
30 ～ 50	26	12.1 (11.4)
10 ～ 30	28	13.0 (12.7)
0 ～ 10	14	6.5 (7.8)
合 計	215	100.0 (100.0)

表1-15 会社全体の費用及び放送番組制作業務の費用と比率 (N=116)
 [単位:万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	放送番組制作業務 にかかる費用	放送番組制作業務 の費用の比率
人件費	4,152,237	2,111,501	50.9
貸借料	1,463,276	1,289,832	88.1
減価償却費	370,928	99,306	26.8
その他の経費	4,209,079	3,088,762	73.4
合 計	10,195,520	6,589,400	64.6

表1-16 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況 (N=64)
 [単位:万円、%]

区 分	平成11年度 実績額	平成12年度 計画額	H12/H11
建物及び構築物	210,456	192,011	-8.8
機械及び装置	133,496	254,590	90.7
その他	250,439	104,670	-58.2
合 計	594,391	551,271	-7.3

表1-17 施設の保有状況 (N=223)

[単位:台、個所、%]

区分	買取	リース・ レンタル	デジタル 関連 (再掲)	合計	構成比			前回調査		
					買取	リース	デジタル	買取	リース	デジタル
VTR	847	476	299	1,323	64.0	36.0	22.6	60.5	39.5	21.4
カメラ	757	358	165	1,115	67.9	32.1	14.8	61.5	38.5	13.8
編集用機材	421	221	112	642	65.6	34.4	17.4	55.6	44.4	15.7
コンピュータ	933	481	253	1,414	66.0	34.0	17.9	61.9	38.1	7.5
編集室	266	157	86	423	62.9	37.1	20.3	60.1	39.9	15.9
スタジオ	58	15	4	73	79.5	20.5	5.5	64.9	35.1	5.2
マルチ・オーディオルーム	48	24	24	72	66.7	33.3	33.3	56.8	43.2	30.7
その他	224	24	16	248	90.3	9.7	6.5	76.4	23.6	3.6

表1-18 放送番組制作業務に従事する従業者数の推移

[単位:人、%]

区 分	平成10年度実績 (N=332)	H10構成比	平成11年度実績 (N=264)	H11構成比
有給役員	841	6.3	640	5.8
常時雇用従業者	10,037	75.3	7,888	72.0
常時雇用以外の従業者	1,504	11.3	1,620	14.8
パート・アルバイト	953	7.1	805	7.3
合計	13,335	100.0	10,953	100.0

(注)平成10年度実績は前回調査

表1-19 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数

[単位:時間、日]

区 分	平成10年度実績 (前回調査) (N=262)		平成11年度実績 (N=209)		平均の 増減 11-10
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	588,884	2,247.6	447,461	2,141.0	-106.6
休日日数	27,251	104.8	22,420	107.3	2.5

表1-21 放送番組制作業務に携わる専門職 (N=113)

[単位:人、%。社]

雇用区分	専門職数	雇用別 構成比	不足を感じる程度				
			1	2	3	4	合計
常用雇用者	/	41.7	21	107	48	36	212
臨時雇用者		29.5	11	45	44	50	150
パート・アルバイト		28.9	2	34	46	65	147
合計		100.0	34	186	138	151	509

職種区分	専門職数	職種別 構成比	不足を感じる程度				
			1	2	3	4	合計
ディレクター	679	16.8	16	12	17	9	54
アシスタントディレクター	476	11.8	19	8	9	8	44
プロデューサー	320	7.9	31	14	7	5	57
アシスタントプロデューサー・制作主任	78	1.9	14	8	4	2	28
カメラマン・カメラマン助手	771	19.1	5	5	6	6	22
制作デスク(管理・経理)	199	4.9	25	11	11	3	50
編集・編集助手	356	8.8	10	9	5	6	30
録音・録音助手	342	8.5	9	14	6	5	34
照明・照明助手	100	2.5	6	6	0	0	12
美術デザイナー・CGクリエイター	94	2.3	9	3	3	2	17
ビデオエンジニア	176	4.4	8	40	37	41	126
その他	444	11.0	3	8	16	11	38
合計	4,035	100.0	155	138	121	98	512

(注): 不足を感じる程度

- 「1」:「番組制作内容に影響するほどの不足」
「2」:「不足しているが制作内容には影響がない」
「3」:「過不足はない」
「4」:「不足してはいない」

表1-22 契約の形態 (N=237)

[単位:%]

契約形態区分	構成比(前回調査)
貴社からの企画持込	32.5 (32.1)
代理店からの企画持込	10.3 (10.9)
放送局からの企画持込	48.5 (48.0)
企画入札契約	2 (2.2)
その他	6.8 (6.9)
合 計	100 (100.0)

表1-23 著作権の所在状況 (N=74)

[単位:%]

著作権所有区分		放送権 (前回調査)		二次利用権 (前回調査)	
貴社が所有		23.7	(8.0)	49.1	(12.5)
貴社と放送局との共有		5.1	(7.8)	4.0	(20.0)
放送局が所有	2年未満	9.4	(10.9)	3.4	(2.7)
	2年以上	4.7	(19.5)	4.3	(3.4)
	無制限(期限明記なし)	57.0	(53.8)	39.2	(61.4)
計		71.1	(84.1)	46.9	(67.6)
合 計		100.0	(100.0)	100.0	(101.0)

表1-24 テレビ放送番組の二次利用 (N=62)

[単位:社、%]

利用形態	利用事業者数	構成比
1 ビデオ化	36	72.0
2 出版への利用	8	16.0
3 ケーブルテレビ放送番組としての利用	17	34.0
4 衛星放送(CSを含む)番組としての利用	17	34.0
5 海外への販売	17	34.0
6 再放送への利用	31	62.0
7 ゲームソフトへの利用	3	6.0
8 番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用	10	20.0
9 その他	3	6.0
10 現在のところ二次利用はしていない	12	19.4

(注) 1. 複数回答があった事業者は回答のあった項目すべてに集計・計数して

2. 1~7の構成比は二次利用を行っている52社に対する比率。

表1-25 「完パケ」番組のタイトル表示 (N=207)

[単位:%]

タイトル表示区分	構成比(前回調査)
「制作・著作」が貴社名のみ	4.7 (3.2)
「制作・著作」が局名のみ	17.8 (14.1)
「制作」が貴社名と局名の併記	21.2 (23.2)
「制作」が貴社名のみ	5.2 (7.1)
「制作協力」が貴社名	39.6 (39.1)
タイトル表示なし	9.2 (11.2)
その他	2.4 (2.1)
合 計	100.0 (100.0)

表1-26 新しい業務及び技術への取組状況(全体) (N=266)

[単位:社、%]

業務内容等	取組形態[事業者数(カッコ内は横の構成比)]					
	既に取り組んでいる	1年以内に取り組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合計	
放送番組制作	227 (90.1)	7 (2.8)	11 (4.4)	7 (2.7)	252 (100.0)	
CM制作	167 (72.3)	7 (3.0)	16 (6.9)	41 (17.8)	231 (100.0)	
販売用ソフト(ビデオ等)	135 (60.5)	14 (6.3)	25 (11.2)	49 (22.0)	223 (100.0)	
イベント博覧関係	112 (50.7)	8 (3.6)	19 (8.6)	82 (37.1)	221 (100.0)	
衛星放送(CSを含む)	95 (43.0)	28 (12.7)	57 (25.8)	41 (18.5)	221 (100.0)	
ハイビジョン制作・技術	76 (33.6)	32 (14.2)	67 (29.6)	51 (22.6)	226 (100.0)	
ケーブルテレビへの番組供給	49 (22.8)	20 (9.3)	64 (29.8)	82 (38.1)	215 (100.0)	
マルチメディア技術	コンピュータ・グラフィックス制作	82 (39.2)	14 (6.7)	35 (16.7)	78 (37.4)	209 (100.0)
	ゲームソフト制作	12 (6.1)	3 (1.5)	14 (7.1)	169 (85.3)	198 (100.0)
	インターネット番組(画面)制作	54 (25.0)	36 (16.7)	61 (28.2)	65 (30.1)	216 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	28 (20.4)	17 (12.4)	19 (13.9)	73 (53.3)	137 (100.0)
海外への番組販売	26 (12.6)	13 (6.3)	30 (14.5)	138 (66.6)	207 (100.0)	
視聴覚障害者用字幕制作	20 (10.1)	2 (1.0)	37 (18.6)	140 (70.3)	199 (100.0)	
その他	2 (33.3)	1 (16.7)	2 (33.3)	1 (16.7)	6 (100.0)	

表1-27 新しい業務及び技術への取組状況(企画・制作) (N=167)

[単位:社、%]

業務内容等	取組形態[事業者数(カッコ内は横の構成比)]					
	既に取り組んでいる	1年以内を取組を計画している	2~3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合計	
放送番組制作	144 (91.7)	3 (1.9)	6 (3.8)	4 (2.6)	157 (100.0)	
CM制作	96 (68.1)	6 (4.3)	9 (6.4)	30 (21.2)	141 (100.0)	
販売用ソフト(ビデオ等)	86 (62.8)	7 (5.1)	16 (11.7)	28 (20.4)	137 (100.0)	
イベント博展関係	63 (47.4)	4 (3.0)	13 (9.8)	53 (39.8)	133 (100.0)	
衛星放送(CSを含む)	62 (45.3)	15 (10.9)	35 (25.5)	25 (18.3)	137 (100.0)	
ハイビジョン制作・技術	48 (34.8)	17 (12.3)	36 (26.1)	37 (26.8)	138 (100.0)	
ケーブルテレビへの番組供給	32 (24.6)	13 (10.0)	39 (30.0)	46 (35.4)	130 (100.0)	
マルチメディア制作・技術	コンピュータ・グラフィックス制作	44 (34.4)	7 (5.5)	20 (15.6)	57 (44.5)	128 (100.0)
	ゲームソフト制作	8 (6.5)	2 (1.6)	9 (7.3)	104 (84.6)	123 (100.0)
	インターネット番組(画面)制作	33 (24.8)	20 (15.0)	37 (27.8)	43 (32.4)	133 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	14 (16.3)	7 (8.1)	15 (17.4)	50 (58.2)	86 (100.0)
海外への番組販売	22 (17.2)	11 (8.6)	18 (14.1)	77 (60.1)	128 (100.0)	
視聴覚障害者用字幕制作	14 (11.5)	1 (0.8)	15 (12.3)	92 (75.4)	122 (100.0)	
その他	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.4)	3 (100.0)	

表1-28 新しい業務及び技術への取組状況(技術業務) (N=82)

[単位:社、%]

業務内容等	取組形態[事業者数(カッコ内は横の構成比)]					
	既に取り組んでいる	1年以内を取組を計画している	2~3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合計	
放送番組制作	24 (92.3)	0 (0.0)	2 (7.7)	0 (0.0)	26 (100.0)	
CM制作	14 (58.3)	0 (0.0)	3 (12.5)	7 (29.2)	24 (100.0)	
販売用ソフト(ビデオ等)	16 (64.0)	0 (0.0)	2 (8.0)	7 (28.0)	25 (100.0)	
イベント博展関係	19 (76.0)	0 (0.0)	1 (4.0)	5 (20.0)	25 (100.0)	
衛星放送(CSを含む)	11 (45.8)	6 (25.0)	5 (20.8)	2 (8.4)	24 (100.0)	
ハイビジョン制作・技術	14 (50.0)	5 (17.9)	9 (32.1)	0 (0.0)	28 (100.0)	
ケーブルテレビへの番組供給	4 (16.7)	2 (8.3)	6 (25.0)	12 (50.0)	24 (100.0)	
マルチメディア技術	コンピュータ・グラフィックス制作	9 (40.9)	1 (4.5)	6 (27.3)	6 (27.3)	22 (100.0)
	ゲームソフト制作	0 (0.0)	1 (4.8)	2 (9.5)	18 (85.7)	21 (100.0)
	インターネット番組(画面)制作	5 (22.7)	5 (22.7)	6 (27.3)	6 (27.3)	22 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	3 (20.0)	4 (26.7)	2 (13.3)	6 (40.0)	15 (100.0)
海外への番組販売	1 (4.3)	1 (4.3)	1 (4.3)	20 (87.1)	23 (100.0)	
視聴覚障害者用字幕制作	2 (9.5)	0 (0.0)	4 (19.0)	15 (71.5)	21 (100.0)	
その他	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	

表1-29 経営上の問題点（複数回答）

〔単位：社、％〕

問題点	全体		「企画・制作」系		「技術業務」系	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
マーケティング力の強化	86	33.3 (37.0)	63	35.8 (38.8)	23	28.0 (31.7)
経験者・熟練者の人材確保	118	45.7 (44.1)	80	45.5 (46.9)	38	46.3 (42.3)
社員教育の充実	88	34.1 (36.6)	56	31.8 (36.7)	32	39.0 (39.4)
人件費が高い	66	25.6 (23.0)	39	22.2 (21.9)	27	32.9 (26.0)
資金調達	70	27.1 (32.0)	50	28.4 (34.7)	20	24.4 (26.9)
受注量の安定	156	60.5 (66.5)	114	64.8 (67.9)	42	51.2 (62.5)
受注単価が低い	182	70.5 (68.6)	122	69.3 (65.3)	60	73.2 (73.1)
施設・設備の高度化	76	29.5 (27.6)	45	25.6 (22.4)	31	37.8 (37.5)
機材価額が高い	84	32.6 (33.9)	47	26.7 (24.5)	37	45.1 (54.2)
コンテンツ制作の処理能力の充実	55	21.3 (18.3)	41	23.3 (17.3)	14	17.1 (21.2)
放送局との取引慣行平等でない	74	28.7 (33.2)	47	26.7 (37.9)	27	32.9 (27.9)
放送のデジタル化	78	30.2 (28.3)	46	26.1 (26.0)	32	39.0 (33.7)
放送ソフト流通の権利処理	55	21.3 (23.3)	44	25.0 (25.5)	11	13.4 (22.1)
その他	7	2.7 (4.7)	4	2.3 (4.6)	3	3.7 (5.8)
回答事業者数	258		176	100.0	82	100.0

(注)1. ()内は前回調査

12年(N=258)、11年(N=322)

表2-1 資本金額別の事業者数 (N=282)

[単位:万円、社、%]

資本金額の範囲		事業者数	構成比
以上	未満		
	~ 3,000	170	60.3
3,000	~ 5,000	32	11.3
5,000	~ 10,000	21	7.4
10,000	~ 20,000	13	4.6
20,000	~ 50,000	10	3.5
50,000	~ 100,000	4	1.4
100,000	~ 200,000	7	2.5
200,000	~ 500,000	8	2.8
500,000	~	17	6.0
合	計	282	100.0

表2-2A 電気通信工事業 開設形態別・開始時期別事業者数 (N=242)

[単位:社、%]

開設形態区分	昭和		昭和	昭和	平成	平成	平成	合計
	35年以前	36~45年	46~55年	56~2年	3年~6年	7年以降		
創業・創設	40	39	54	29	4	3	169	
他の企業から分離・独立	0	4	6	11	2	0	23	
企業内の一部門として	8	7	16	9	2	1	43	
他の事業からの転換	0	2	1	2	0	1	6	
合計	48	53	77	51	8	5	242	

表2-2B 有線テレビジョン放送設備設置工事業 開設形態別・開始時期別事業者数 (N=229)

[単位:社、%]

開設形態区分	昭和		昭和	昭和	平成	平成	平成	全体
	35年以前	36~45年	46~55年	56~2年	3年~6年	7年以降		
創業・創設	11	43	56	39	2	6	157	
他の企業から分離・独立	0	1	10	8	4	2	25	
企業内の一部門として	4	8	12	11	4	1	40	
他の事業からの転換	1	1	2	2	0	1	7	
合計	16	53	80	60	10	10	229	

表2-3 電気通信工事業等に参入する前の主な業種 (N=85)

[単位:社]

業種名	他の企業から 分路・独立	企業内の一 部門として	他の事業から の転換	合計
電気通信工事業	15	4	0	19
電気工事業	2	20	2	24
電気通信機器製造・販売等	4	7	0	11
電気製品卸売業	1	1	1	3
電気機具修理業	2	5	2	9
リース・レンタル業(物品賃貸業)	0	0	0	0
建設業	0	1	0	1
電気業	1	1	0	2
鉄道業	2	0	0	2
その他	2	10	2	14
合計	29	49	7	85

表2-4 子会社、関連会社の有無 (N=274:複数回答)

[単位:社、%]

有無区分	事業者数	構成比	(前回調査) N=227
親会社がある	95	34.7	(44.5)
子会社、関連会社がある	47	17.2	(8.4)
系列会社はない	149	54.4	(47.6)

表2-5 業種別子会社、関連会社数合計 (N=95)

[単位:社、%]

業種 出資比率	建築業	情報サービス業	電気通信業	映画・ビデオ制作業	リース・物件賃貸業 （リース・レンタル業）	リース・レンタル業	その他	合計	
								(前回調査) N=94	
100%	65	7	58	0	1	6	46	183	38.2 (42.4)
50%超～100%未満	56	6	70	0	2	6	28	168	35.1 (27.6)
20%超～50%以下	21	3	78	0	7	1	18	128	26.7 (30.0)
合計	142	16	206		10	13	92	479	100.0 (100.0)

表2-6 会社全体の売上高 (N=242)

[単位:万円、%]

区 分	平成11年度実績	平成12年度計画	12/11
売上高合計	852,018,377	880,348,734	3.3
1社平均売上高	3,520,737	3,637,805	

表2-7 売上規模別の事業者数 (N=227)

[単位:万円、社、万円、%]

会社全体の売上高 規模	事業者数	会社全体の 売上高	電気通信工事 業務等の売上高	全体に占 める割合
以上 未満				
~ 10,000	24	134,717	106,850	79.3
10,000 ~ 20,000	36	537,331	417,076	77.6
20,000 ~ 50,000	35	1,163,457	1,126,000	96.8
50,000 ~ 100,000	35	2,326,760	1,566,262	67.3
100,000 ~ 200,000	20	2,790,313	1,770,121	63.4
200,000 ~ 500,000	18	5,914,988	3,426,313	57.9
500,000 ~ 1,000,000	12	8,907,594	2,478,260	27.8
1,000,000 ~ 2,000,000	10	13,352,845	7,236,304	54.2
2,000,000 ~ 5,000,000	18	55,862,625	22,150,243	39.7
5,000,000 ~ 10,000,000	5	30,415,898	4,603,032	15.1
10,000,000 ~ 20,000,000	5	76,912,143	28,769,876	37.4
20,000,000 ~ 50,000,000	6	152,894,036	42,330,273	27.7
50,000,000 ~ 100,000,000	2	115,948,100	4,368,685	3.8
100,000,000 ~ 200,000,000	0	0	0	0.0
200,000,000 ~	1	455,322,300	8,488,500	1.9
合 計	227	922,483,107	128,837,795	14.0

表2-8B 業務内容ごとの売上高比率 [有線テレビジョン放送設備設置工事] (N=152)
 [単位:万円、%]

業務の区分		金額	構成比	(前回調査)	
ケーブルテレビ事業者	引き込み端子数 1万以上の事業者	システム設計	155,634	0.4	(3.0)
		設置工事	26,341,752	61.7	(40.0)
		保守点検	919,636	2.2	(2.4)
	引き込み端子数 1万未満の事業者	システム設計	593,016	1.4	(3.8)
		設置工事	5,288,284	12.4	(20.9)
		保守点検	704,496	1.6	(2.3)
その他	システム設計	301,249	0.7	(1.5)	
	設置工事	7,171,581	16.8	(20.2)	
	保守点検	1,241,099	2.9	(5.9)	
合 計		42,716,748	100.0	(100.0)	

表2-8A 業務内容ごとの売上高比率 [電気通信工事] (N=169)

[単位:万円、%]

業務の区分		金額	構成比	(前回調査)
電気通信事業者	設備設置工事	20,261,448	44.2	(77.7)
(NTT)	保守点検	6,803,030	14.8	(0.2)
電気通信事業者	設備設置工事	3,396,576	7.4	(19.8)
(NTT以外)	保守点検	1,763,133	3.8	(0.5)
その他	設備設置工事	10,692,963	23.4	(1.8)
	保守点検	2,939,021	6.4	(0.0)
合 計		45,856,171	100.0	(100.0)

注:本年度調査より調査区分を拡大したため、前回調査(N=17)とは構成比が異なる

表2-9 会社全体の費用及び電気通信工事業務等の費用と比率 (N=115)

[単位:万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	電気通信工事業務等にかかる費用	電気通信工事業務等の費用の比率
人件費	12,518,266	6,988,015	55.8
貸借料	863,695	443,250	51.3
減価償却費	1,230,762	533,852	43.4
その他の経費	14,251,850	7,773,529	54.5
合計	28,864,573	15,738,647	54.5

表2-10 電気通信工事業務等にかかわる固定資産取得状況(N=80)

[単位:万円、%]

区 分		平成11年度実績額	平成12年度計画額	12/11
有形固定資産	建物及び構築物	474,463	622,431	31.2
	機械及び装置	54,879	51,340	-6.4
	その他	642,842	522,886	-18.7
合 計		1,172,184	1,196,657	2.1

表2-11 施設の保有状況 (N=263)

[単位:台、%]

区分	買取	リース・ レンタル	合計	構成比		前回調査	
				買取	リース	買取	リース
クレーン車(高所作業車)	1,910	1,892	3,802	50.2	49.8	53.7	46.3
作業車	5,466	5,810	11,276	48.5	51.5	48.5	51.5
測定器	20,207	647	20,854	96.9	3.1	52.4	47.6
発電機	1,313	50	1,363	96.3	3.7	97.6	2.4
CAD	516	427	943	54.7	45.3	72.0	28.0
その他	105	45	150	70.0	30.0	11.7	88.3

表2-12 電気通信工事業等の従業者数 (N=272)

[単位:人、%]

区 分	担当者	構成比
有給役員	395	1.6
常時雇用従業者	23,130	94.7
臨時雇用者	730	3.0
パート・アルバイト	167	0.7
合 計	24,422	100.0

表2-13 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数

〔単位：時間、日〕

区 分	平成9年度実績（前回調査） (N=209)		平成11年度実績 (N=240)	
	合 計	平 均	合 計	平 均
総実労働時間	449,791	2,457.9	489,096	2,037.9
休日日数	24,377	133.2	27,010	112.5

表2-14 電気通信工事業務に携わる専門職 (N=199)

[単位:人、%。社]

雇用区分	雇用別 構成比	不足を感じる程度				
		1	2	3	4	合計
常用雇用者	41.4	13	87	52	44	196
臨時雇用者	30.2	3	25	55	60	143
パート・アルバイト	28.5	2	13	53	67	135
合計	100.0	18	125	160	171	474

表2-15 電気通信工事業務に携わる専門職

[単位:人、%、社]

職種区分	専門職数(N=172)		不足を感じる程度(N=251)				
	専門職	構成比	1	2	3	4	合計
工事担任者	6,923	95.3	14	99	51	39	203
電気通信主任技術者	85	1.2	18	93	38	31	180
電気主任技術者	12	0.2	10	85	49	30	174
有線テレビジョン放送技術者	116	1.6	8	79	78	59	224
電気工事士	124	1.7	6	74	72	66	218
その他	4	0.1	6	16	17	15	54
合計	7,264	100.0	62	446	305	240	1,053

(注): 不足を感じる程度 「1」:「業務に影響するほどの不足」
「2」:「不足はしているが業務には影響ない」
「3」:「過不足はない」
「4」:「不足はしていない」

表2-16 新しい業務及び技術への取組状況 (N=267)

[単位:社、%]

業務内容等	取組形態[事業者数(カッコ内は横の構成比)]				合計
	既に取り組んでいる	1年以内を取組を計画している	2~3年後には取り組みたい	現在は関心がない	
光ファイバーケーブル工事	16 (57.1)	2 (7.1)	7 (25.0)	3 (10.8)	28 (100.0)
LAN工事	16 (59.3)	2 (7.4)	5 (18.5)	4 (14.8)	27 (100.0)
移動通信設備工事	10 (38.5)	2 (7.7)	4 (15.4)	10 (38.4)	26 (100.0)
CATV設備工事	16 (61.5)	2 (7.7)	3 (11.5)	5 (19.3)	26 (100.0)
VOD設置工事	7 (28.0)	4 (16.0)	7 (28.0)	7 (28.0)	25 (100.0)
その他	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)

表2-17 経営上の問題点（複数回答）

[単位:社、%]

問題点	事業者数 (N=269)	構成比 (前回調査) (N=237)
従業者の確保が困難	33	12.3 (20.3)
経験者・熟練者の確保が困難	136	50.6 (54.0)
社員教育の不足	86	32.0 (34.2)
人件費が高い	83	30.9 (32.5)
資金の調達が困難	42	15.6 (31.6)
受注時期が不安定	143	53.2 (62.4)
工事単価が低い	196	72.9 (77.2)
設備の高度化の遅れ	22	8.2 (19.8)
機材価額が高い	31	11.5 (35.4)
処理能力の不足	30	11.2 (13.9)
その他	7	2.6 (5.1)
回答事業者数	269	100.0